

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成27年4月1日
(第 87 期)	至	平成28年3月31日

高 田 機 工 株 式 会 社

(E01373)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第87期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKI KO（Steel Construction）CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寶角 正明
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	（06）6649－5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	（06）6649－5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
完成工事高 (千円)	15,274,093	12,020,680	11,308,570	11,708,696	12,479,817
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	585,414	27,125	△2,006,959	258,910	25,581
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	619,067	38,491	△2,168,512	222,649	62,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	22,375	22,375	22,375	22,375	22,375
純資産額 (千円)	17,145,053	17,566,399	15,550,321	16,173,009	15,831,442
総資産額 (千円)	25,277,804	22,791,151	23,605,093	22,959,433	23,109,028
1株当たり純資産額 (円)	777.59	796.72	705.39	733.75	718.29
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0
(内1株当たり中間配当額)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	28.07	1.74	△98.36	10.10	2.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	77.1	65.9	70.4	68.5
自己資本利益率 (%)	3.7	0.2	△13.1	1.4	0.4
株価収益率 (倍)	8.01	116.28	—	24.95	70.49
配当性向 (%)	17.8	286.4	—	39.6	140.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△467,751	2,024,888	△1,186,114	△1,895,395	588,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,724	△299,672	△83,624	912,365	△184,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,339	△1,810,226	1,088,851	△88,987	△288,426
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,934,419	2,849,408	2,668,520	1,596,502	1,712,067
従業員数 (人)	285	286	282	270	270

- (注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第83期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第85期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年6月	故高田三次郎が個人営業で土木用機械・工具の販売（大阪市北区中之島7丁目）及び鉄骨橋梁の製作（大阪市港区福町2丁目）を開始する
大正13年5月	法人組織に改組、商号を「合名会社高田兄弟商会」とする
昭和7年3月	製造部門を分離、大阪市港区福町2丁目に「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を設立
昭和10年11月	「合名会社高田兄弟商会」と「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を合併、社名を「高田商事株式会社」とし、本社を大阪市北区中之島6丁目におく
昭和13年5月	大阪市西成区津守町西6丁目に工場を移転（津守工場）、生産の拡充をはかる
昭和14年10月	社名を「高田機工株式会社」に変更
昭和17年6月	陸軍当局の要請により上陸用舟艇の製造を行い、後に陸・海軍の管理工場の指定をうける
昭和19年10月	本社を大阪市西成区津守町西6丁目に移転、東京出張所（現在東京本社）を開設
昭和24年4月	企業再建整備法に基づく整備計画認可
昭和24年9月	建設業法の施行にともない大阪府知事（い）第0011号として登録
昭和26年1月	建設大臣（イ）第2181号として登録
昭和28年4月	広島営業所を開設
昭和30年4月	福岡営業所を開設
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年3月	岸和田工場一期工事完成、操業開始
昭和41年7月	水門の営業活動開始
昭和43年3月	橋梁、鉄構の大型化に対処するため岸和田工場の設備増強
昭和45年4月	名古屋営業所を開設
昭和46年5月	生研トラスの営業活動開始
昭和47年10月	仙台営業所を開設
昭和49年12月	本社を大阪市浪速区敷津町2丁目（松川ビル）に移転
昭和51年1月	企業合理化の一環として岸和田工場に生産の集中化をはかる
平成5年3月	和歌山県海草郡下津町に和歌山工場を新設
平成5年4月	岸和田工場から和歌山工場へ全面移転
平成5年9月	大阪証券取引所市場第1部に指定
平成5年12月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成8年10月	高田エンジニアリング株式会社を設立
平成9年2月	I S O 9001認証取得（J Q A - 1579）
平成9年4月	技術研究所を設立
平成9年4月	東京支店を改称し、東京本社を開設
平成9年7月	沖縄営業所を開設
平成9年8月	山口営業所を開設
平成14年4月	岐阜営業所を開設
平成14年7月	和歌山営業所を開設
平成15年10月	本社を大阪市浪速区難波中2丁目（パークスタワー）に移転
平成16年4月	静岡営業所を開設
平成17年12月	札幌営業所を開設
平成18年8月	横浜営業所を開設
平成19年1月	水門事業を廃業
平成19年3月	沖縄営業所・岐阜営業所を閉鎖
平成20年3月	横浜営業所を閉鎖
平成21年3月	高田エンジニアリング株式会社を解散
平成24年3月	山口事務所（旧山口営業所）を閉鎖
平成26年3月	札幌営業所を閉鎖

3 【事業の内容】

当社は、橋梁、鉄骨及びその他鋼構造物の設計から製作、現場施工を主な事業としております。

当社の事業の詳細は次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

(1) 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付、既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付、橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付、複合構造物の設計・製作・現場据付、土木及び海洋関連鋼構造物の製作をしております。

(2) 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工、大空間構造物の設計・製作・現場施工、制震部材の製作をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
270人	45才7ヶ月	18年9ヶ月	5,891,243円

セグメントの名称	従業員数（人）
橋梁事業	213
鉄構事業	33
報告セグメント計	246
全社（共通）	24
合計	270

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合 J AM に加入しております。

組合員は課長代理以上を除く従業員で構成され、平成28年3月31日現在における組合員総数は131名であり、労使関係は平穩に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和継続等を背景に景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら年度後半には、株式市況・為替相場の急激な変動や新興国経済の減速等、先行き不透明感が強まっております。

当業界におきましては、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は前事業年度並みを確保したものの、発注者別に見ると国土交通省からの発注は大きく減少し、高速道路会社発注の大型案件が減少分を補完する構図となりました。鉄構事業では需要は堅調に推移いたしましたが、当社が得意とする超高層案件は、「首都圏一極集中」がより鮮明となり、当社の地元である関西圏での案件は極めて少ない状態が続きました。

このような状況のもとで、当社は橋梁事業における対象案件を絞った受注活動をさらに推し進め、各四半期において目標とする案件の受注を着実に積み上げてまいりました。鉄構事業におきましても採算性重視の基本方針は変更せず、関西圏を中心に、利益確保が見込まれる案件のみの受注を徹底いたしました。この結果、当事業年度の受注高は18,207,477千円（前年同期比26.7%増）と前事業年度を上回る成果を上げることができました。

売上高につきましては、一部工事で第4四半期での進捗が滞り、売上高の計上が来期以降となり、予想に届きませんでした。損益面につきましては、共同企業体にて受注した大型橋梁工事において、工期末には設計変更による契約金額の増額が期待されるものの、現時点では労務費が高騰したことや資機材調達費用が当初想定額を大幅に超過したこと等により、採算が大きく悪化した状態での決算となり、営業利益を確保できない結果となりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高12,479,817千円（前年同期比6.6%増）、営業損失85,572千円（前年同期は101,411千円の営業利益）、経常利益25,581千円（前年同期比90.1%減）、当期純利益62,847千円（前年同期比71.8%減）であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 橋梁事業

橋梁事業における当事業年度の売上高は9,785,200千円（前年同期比12.6%増）、セグメント損失は241,574千円（前年同期はセグメント利益65,932千円）となりました。また、受注高は14,329,459千円（前年同期比17.5%増）となり、当事業年度末の受注残高は16,739,931千円（前年同期比37.3%増）となりました。

② 鉄構事業

鉄構事業における当事業年度の売上高は2,694,616千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は156,001千円（前年同期比339.7%増）となりました。また、受注高は3,878,018千円（前年同期比78.8%増）となり、当事業年度末の受注残高は2,574,059千円（前年同期比85.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より115,564千円増加し、1,712,067千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は588,248千円（前年同期は1,895,395千円の使用）となりました。これは主に未成工事受入金及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は184,257千円（前年同期は912,365千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券や投資不動産の売却による収入を上回ったからであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は288,426千円（前年同期比224.1%増）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	9,713,379	+8.6
鉄構事業 (千円)	2,706,977	△0.2
合計 (千円)	12,420,357	+6.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	14,329,459	+17.5	16,739,931	+37.3
鉄構事業 (千円)	3,878,018	+78.8	2,574,059	+85.1
合計 (千円)	18,207,477	+26.7	19,313,991	+42.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	9,785,200	+12.6
鉄構事業 (千円)	2,694,616	△10.7
合計 (千円)	12,479,817	+6.6

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,830,011	24.2	4,461,549	35.8
東日本高速道路㈱	2,905,786	24.8	2,547,936	20.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

「飛躍の年」と位置付けた当事業年度におきましても「安定的な受注の確保」を最優先課題として取り組み、着実に成果を上げることができました。橋梁事業では第1四半期と第4四半期には高速道路会社から、第2四半期には国土交通省から、第3四半期には地方自治体から、とそれぞれ目標とする案件を受注し目標値に近い数字を残すことができました。鉄構事業では最終数字は伸び悩んだものの、前事業年度を上回る受注を確保いたしました。

橋梁事業におきましては、保全・中大規模改築工事の発注が本格化に向かう中で、将来の新しい事業の柱とすべく、体制の構築を急いでおります。一方で橋梁事業・鉄構事業で永年培われた制震関連製品は順調に育っており、今後は独自技術によるさらなる改善と新たなニーズに適合する新製品の開発に取り組んでまいります。

鉄構事業におきましては、地元である関西圏の案件や大型のヤードを保有するという当社の特徴を活かせる案件の受注活動を基本としますが、採算の見込める首都圏の案件には積極的に対応し、受注量を拡大することで事業の安定化を目指してまいります。

平成28年3月期末の受注残高は193億円を保有しており、平成29年3月期は新たな中期経営計画の礎を築く年度とすべく、「新中期経営計画」最終年度の目標達成に向けて積極的に事業を展開してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

そして、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことがもっとも重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があるものと考えております。

② 当社を取り巻く経営環境と今後の取り組み

当社の主力事業である橋梁事業を取り巻く当事業年度の環境は、新設鋼橋の発注量は前事業年度並みを確保したものの、発注者別に見ると国土交通省からの発注は大きく減少し、高速道路会社発注の大型案件が減少分を補完する構図となりました。鉄構事業では需要は堅調に推移いたしましたが、当社が得意とする超高層案件は、「首都圏一極集中」がより鮮明となり、当社の地元である関西圏での案件は極めて少ない状態が続きました。

このような状況のもと、橋梁事業における対象案件を絞った受注活動をさらに推し進め、目標とする案件の受注を着実に積み上げてまいりました。鉄構事業におきましても採算性重視の基本方針は変更せず、関西圏を中心に、利益確保が見込まれる案件のみの受注を徹底いたしました。この結果、受注高は橋梁事業、鉄構事業ともに前事業年度を上回る成果を上げることができました。

今後の経営環境は、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は当事業年度並みにとどまると予想されます。高速道路会社から大規模案件の発注や予告はあるものの、熊本地震による被害の復旧が優先され国土交通省案件の発注が遅れると見られます。地域的には中部地区の発注が多いものの、遅れている東北復興案件の発注には不透明感が残ります。保全・中大規模改築工事の発注が本格化する中で、将来の新しい事業の柱とすべく、体制の構築を急いでおります。鉄構事業では、地元である関西圏の案件や大型のヤードを保有するという当社の特徴を活かせる案件の受注活動を基本としますが、採算の見込める首都圏の案件には積極的に対応し、受注量を拡大することで事業の安定化を目指してまいります。一方で、橋梁事業・鉄構事業で永年培われた制震関連製品は順調に育っており、今後は独自技術によるさらなる改善と新たなニーズに適合する新製品の開発に取り組んでまいります。

翌事業年度も、当社にとって橋梁事業・鉄構事業ともに課題の多い事業環境が継続しますが、年度方針である「事業環境に対応した受注と利益目標の達成」「社会に信頼される品質と安全の確保」「組織間の活性化を目指した人材育成」「保全事業の具体化と独自技術の推進」を軸として、「経営資源及び共有する情報の最大活用」に向けて全社一丸となり業績の拡大に取り組んでまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成28年6月28日開催の第87期定時株主総会において、有効期間を平成29年6月に開催される当社定時株主総会の終結の時までとする平時における「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を承認いただき導入しております。

- ④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、基本方針の考え方並びに平成17年5月27日に法務省及び経済産業省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、平成20年6月30日付の企業価値研究会報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所の適時開示規則に沿って設計され、これにより、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

また、本プランは、不適切な大規模買付行為に対して、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われます。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価、検討、代替案の提示、大規模買付者との交渉又は対抗措置の発動を行う際には、外部の専門家等からの助言を得るとともに、当社経営陣から独立した外部の有識者と社外監査役から構成される独立委員会の意見を最大限尊重するものとし、独立委員会は、当社取締役の利益をはかることを目的とした助言・勧告を行ってはならないこととしております。このように本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への依存について

当社は、鋼構造物の設計から製作、現場施行を主事業としており、平成28年3月期末の受注残高においては鋼橋が約9割を占め、その大部分は公共工事であります。国及び地方公共団体の厳しい財政状態を反映し、公共事業は発注量の減少が続く、今後の市場動向は不透明であります。そのため、実際の発注量と金額が予測と大幅に乖離する可能性は否定できず、その場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令順守の意識は社内でも徹底しておりますが、万一法令違反があった場合には行政処分等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等による影響について

当社は、生産設備を和歌山工場に集中し、業務の効率化を図っております。そのため自然災害等で和歌山工場の機能がストップした場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は非常に大きく重く、工場製作・輸送・現場施工の各工程に危険な作業を含んでおります。安全を最優先に業務を進めておりますが、万一事故を起こした場合は、事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社にて製作・施工される製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、手直し費用の発生だけでなく顧客からの信頼も失墜し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要原材料の価格変動等について

当社の主力事業である鋼構造物事業は、鋼材が主要原材料であります。鋼材価格はここ数年値動きが大きく、今後鋼材価格が上昇を続け、上昇分が受注価格に転嫁されない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、鋼材の需給関係が逼迫し、数量の確保が困難になる可能性は否定できません。鋼材の納入が遅延した場合や、必要数量を確保できない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動による影響について

将来の金利上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 時価変動による影響について

当社が保有する資産の時価の変動によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、急変する事業環境に対応していくため、橋梁事業につきましては技術研究所の開発スタッフ及び設計部の担当者を中心として研究開発に取り組んでおります。鉄構事業につきましては鉄構本部の担当者を中心に実工事に対応しながら研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における各セグメント別の主たる研究の目的、主要課題及び研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は24,768千円であります。

(1) 橋梁事業

① 支圧板方式による鋼ポータルラーメン橋の推進

当社では、施工品質向上及び剛結部の合理化を目指すとともに、維持管理の確実性と容易さに配慮した孔あき鋼板ジベルを配置した支圧板方式による鋼ポータルラーメン橋を、東日本高速道路株式会社、大阪市立大学と共同で研究・開発いたしました。現在のところ3橋で採用され、そのうち1橋は竣工し、2橋は施工中であります。今後も、実工事での採用が期待されております。

② 耐震に関する技術開発

熊本地震では震度7が続けて2回発生するという想定を超える地震が発生しました。当社ではそのような状況にも対応可能となるよう、自社開発の耐震関連デバイス装置の改良研究に取り組んでおります。

③ 鋼橋の製作技術及び品質検査技術の開発

イ、効率的かつ一定の品質水準を保持した鋼橋製作を目指して、有効な技術資料を作成し、社内での共有化を推進しております。また従来、経験データで対処していた現場溶接に伴う溶接変形（局所変形、大ブロック変形）について、実構造物における出来形精度向上を目的に、大学機関と共同で先進的な数値解析を行っています。今後は、実工事の実測結果と解析結果を比較検証し、解析精度向上に繋げるとともに、更なる出来形品質の確保に努めてまいります。

ロ、効率的かつ高品質水準を確保した鋼橋製作を目指し、最新の溶接技術や動向を調査・検討し、実施工に適用すべく準備を進めております。

ハ、製品の品質保証として、従来の非破壊検査に加え、最新の溶接部非破壊検査技術を実工事に適用し、検査精度を向上させております。また業界において、秀逸な検査技術を率先して適用すべく、さらに調査を進めております。

ニ、技術研究所内の載荷実験装置として、業界でも有数であるサーボ制御方式1000kNアクチュエータを保有しており、前述の耐震関連デバイスの性能評価実験時にも、本アクチュエータによる有効なデータを取得しております。今後も各種載荷実験に適用し、迅速にデータが得られる優位性を活かして独自の開発を進めてまいります。

(2) 鉄構事業

① 建築鉄骨の高性能化に対応した溶接技術の開発

近年の大型都市再開発プロジェクトにおける建築鉄骨は、耐震を目指した単なる高強度化だけではなく、制震・免震といった言葉に代表されるように、高品質化・高性能化への高い要求があります。

鋼材においても、JIS規格品及び大臣認定品に加えて、各鋼材メーカーによる独自の新規鋼材の開発も続いており、それに追随する形で溶接材料メーカーによる新溶接材料の開発も進んでおります。

そういった状況下、首都圏の著名再開発案件に参画し続ける中で、鋼材と溶接材料の各種組合せにより実施した施工試験結果を分析し、更には鋼材メーカー・溶接材料メーカーから提供された技術情報と当社からの技術提案等の意見交換を重ねることで、高性能化に対応できる溶接技術の開発に努めております。また、より大型部材の製作を可能とすべく、サブマージ溶接機の更新を行っており、その溶接技術についても更なる研究・開発を重ねてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり使用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は12,479,817千円（前年同期比6.6%増）と増加しましたが、共同企業体にて受注した大型橋梁工事の採算を保守的に見積り、決算を行ったことで営業損失85,572千円（前年同期は101,411千円の営業利益）と営業利益を確保できない結果となりました。これに伴い経常利益25,581千円（前年同期比90.1%減）、当期純利益62,847千円（前年同期比71.8%減）と各利益とも前年同期から大きく減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは588,248千円の獲得（前年同期は1,895,395千円の使用）となりました。これは主に未成工事受入金及び仕入債務の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは184,257千円の使用（前年同期は912,365千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券や投資不動産の売却による収入を上回ったからであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは288,426千円の使用（前年同期比224.1%増）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
和歌山工場 (和歌山県 海南市下津町)	橋梁事業 鉄構事業	鋼構造物 生産設備	815,555	354,324	5,155,137 (258,463)	39,204	6,364,222	135
本社 (大阪市浪速区)	橋梁事業 鉄構事業	統括業務 施設	1,885	—	— (—)	8,158	10,044	105
東京本社 (東京都中央区)	橋梁事業 鉄構事業	販売設備	881	—	— (—)	1,124	2,006	17

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,375,865	22,375,865	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	22,375,865	22,375,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円） （注）	資本準備金残 高（千円）
平成12年3月31日	265,000	22,375,865	—	5,178,712	△118,547	4,608,706

（注） 自己株式の消却のための資本準備金の減少（平成11年4月～平成12年3月）

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	28	55	21	2	2,052	2,180	－
所有株式数（単元）	－	5,132	476	6,938	575	4	9,140	22,265	110,865
所有株式数の割合（％）	－	23.05	2.14	31.16	2.58	0.02	41.05	100	－

（注） 自己株式335,499株は「個人その他」に335単元、「単元未満株式の状況」に499株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,336	5.97
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,000	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	915	4.09
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	888	3.97
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	810	3.62
前尾和男	和歌山県紀の川市	650	2.91
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	586	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	502	2.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	502	2.24
株式会社川金コアテック	埼玉県川口市川口2丁目2-7	500	2.23
計	—	7,689	34.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 335,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,930,000	21,930	同上
単元未満株式	普通株式 110,865	—	—
発行済株式総数	22,375,865	—	—
総株主の議決権	—	21,930	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中 2丁目10番70号	335,000	—	335,000	1.50
計	—	335,000	—	335,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,172	269
当期間における取得自己株式	354	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	335,499	—	335,853	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末の配当につきましては、1株当たり2円とし、中間配当と合わせた年間配当は1株当たり4円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	44,082	2.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	44,080	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	310	237	253	287	293
最低(円)	155	145	190	181	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	229	230	226	215	209	213
最低(円)	210	211	209	191	171	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	総合評価担当 内部統制担当	寶角 正明	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 技術本部設計部長 平成13年6月 取締役技術本部長兼設計部長 平成17年6月 取締役常務執行役員生産部門管 掌兼工事本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成19年4月 常務取締役執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成19年6月 専務取締役執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成20年4月 取締役社長 平成20年10月 取締役社長技術提案担当 平成21年6月 取締役社長総合評価担当 平成22年6月 取締役社長総合評価担当・内部 統制担当 (現)	(注) 3	55
専務取締役	執行役員 鉄構本部長	谷 俊寛	昭和25年10月2日生	昭和53年10月 当社入社 平成15年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成16年6月 和歌山工場長代行 平成17年6月 執行役員和歌山工場長 平成19年6月 取締役執行役員和歌山工場長 平成22年6月 常務取締役執行役員和歌山工場 長 平成25年6月 専務取締役執行役員鉄構本部長 (現)	(注) 3	37
常務取締役	執行役員 営業本部長	嶋崎 哲太	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 西部営業本部営業部部长 平成17年5月 東部営業本部営業部部长 平成18年6月 執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部長 平成25年6月 常務取締役執行役員営業本部長 (現)	(注) 3	26
常務取締役	執行役員 管理本部長 兼コンプライ アンス室長	梶 義明	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 ㈱住友銀行 (現㈱三井住友銀 行) 入行 平成15年3月 当社入社 平成16年4月 管理本部総務部長 平成20年4月 執行役員管理本部長代理兼総務 部長兼コンプライアンス室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部長兼コ ンプライアンス室長 平成27年6月 常務取締役執行役員管理本部長 兼コンプライアンス室長 (現)	(注) 3	18
取締役	執行役員 和歌山工場長	高橋 裕	昭和27年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年4月 東部営業本部東京設計部長 平成18年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成21年4月 執行役員和歌山工場長代理兼橋 梁製造部長 平成22年6月 取締役執行役員和歌山工場長代 理兼橋梁製造部長 平成24年4月 取締役執行役員和歌山工場長代 理兼資材部長兼橋梁製造部長 平成25年6月 取締役執行役員和歌山工場長 (現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長 兼設計部長	小林 雄紀	昭和28年9月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部設計部長 平成19年10月 技術本部長代理兼設計部長 平成20年4月 執行役員技術本部長兼設計部長 平成20年10月 執行役員技術本部長兼設計部長 兼技術提案室長 平成25年6月 取締役執行役員技術本部長兼設計部長（現）	(注) 3	25
取締役		川谷 充郎	昭和24年12月30日生	昭和49年4月 大阪大学工学部助手 昭和63年6月 大阪大学工学部助教授 平成11年4月 神戸大学工学部教授 平成19年4月 神戸大学大学院工学研究科教授 平成27年4月 神戸大学名誉教授（現） 平成27年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—
常勤監査役		坂田 友良	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 西部営業本部営業部部長 平成18年1月 営業本部西部営業部部長 平成21年4月 営業本部橋梁営業部部長 平成21年6月 常勤監査役（現）	(注) 4	14
監査役		山中 俊廣	昭和25年3月17日生	昭和47年12月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和49年10月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員就任 平成24年6月 同法人退職 山中俊廣公認会計士事務所 代表（現） 平成26年5月 学校法人大阪成蹊学園 常任監事就任（現） 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 5	—
監査役		山本 和人	昭和45年11月23日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 第一法律事務所（現弁護士法人第一法律事務所）入所（現） 平成21年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成28年6月 当社監査役（現）	(注) 5	—
計						197

- (注) 1. 取締役 川谷充郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山中俊廣、山本和人の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として、平成17年6月24日の定時株主総会終了後から執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、上記取締役兼任の5名（谷俊寛、嶋崎哲太、梶義明、高橋裕、小林雄紀）及び以下の2名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長	蔭山 昌弘
執行役員	鉄構本部長代理兼鉄構部長	坂根 潤一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

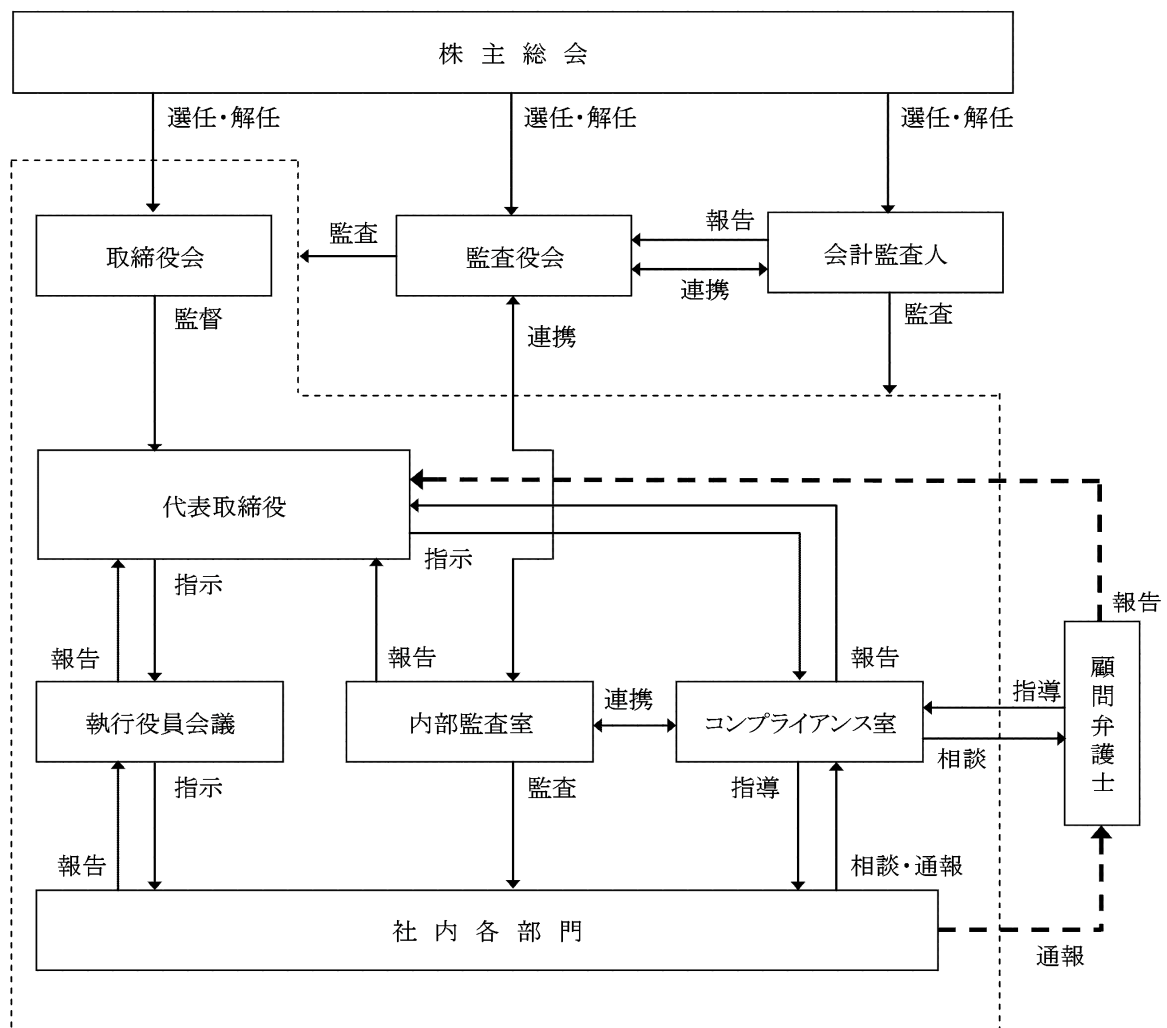
当社は企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化にも迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正で効率性と透明性を追求した経営システムを構築、維持することを基本と考えております。

また、株主の利益を中長期的に極大化するためには、常に株主以外の他の利害関係者とも適正な取引を継続しつつ、良好な関係を維持し、協力体制を堅持することが必要と考えております。

当社では、取締役会が業務執行に関する意思決定と経営監督の機能を果たすとともに、業務執行状況の監査を行う機関として監査役会を設置して、経営を監視しております。

また、当社は執行役員制度を導入することで、取締役の削減や経営の意思決定と業務執行の分離を行っており、その結果、取締役会の迅速な意思決定が可能となっております。また、代表取締役が行う業務執行に対して、取締役によって監視・監督義務が果たせる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は取締役7名で構成され、毎月1回開催されます。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運用を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、「取締役会の戦略決定及び業務監督機能」と「執行役員の業務執行機能」の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

代表取締役と取締役兼務者を含む全執行役員で構成される執行役員会議は、原則として毎月1回開催され、各執行役員から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

内部統制機能としては、内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス室を設置し「入札談合防止マニュアル」を含む各種マニュアルの整備や、全社員を対象とした社内教育に取り組んでおります。また、コンプライアンス違反に対する懲戒内容を厳格化するとともに、社内通報制度の導入により、社内での業務運営上の問題点を吸い上げるなどを通じて、リスクマネジメントに努めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との間における当該契約の損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

代表取締役直轄部門としての内部監査室は1名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役監査の体制は、平成28年6月29日現在、3名の監査役を選任しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することで経営の監視を行っております。また、各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。さらに監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、その活動を監査報告書にまとめ、取締役会において報告しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査室は、定期的にまた必要に応じて監査連絡会議を開催し、情報交換・意見交換を実施しており、相互に連携し効率的な監査が実施できる体制を構築しております。

監査役・内部監査室と会計監査人は、定期的に連絡を取り、監査計画の説明や監査結果の報告を受け、それらについての意見交換を行っており、共有すべき事項について相互連携できる体制となっております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男 北口信吾

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の川谷充郎氏は神戸大学名誉教授であり、土木工学・建設工学について豊富な経験と専門的知識を有しております。その専門的な見識を当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督などに活かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役の山中俊廣氏は山中俊廣公認会計士事務所代表であり、公認会計士としての専門的知見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験・知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役の山本和人氏は弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験を有しております。これらの経験・知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は取締役会で、内部監査、監査役監査、会計監査の結果及び内部統制の状況についての報告を受けております。また、代表取締役とも定期的に意見交換を行っております。社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、②内部監査及び監査役監査の状況 ハ、に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,048	103,048	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,328	14,328	—	—	—	1
社外役員	16,689	16,689	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 2,605,201千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友不動産㈱	168,000	726,516	取引関係の強化
㈱奥村組	654,000	367,548	取引関係の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	74,000	340,511	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	560,750	277,851	取引関係の強化
㈱紀陽銀行	123,000	206,025	取引関係の強化
小野薬品工業㈱	15,000	203,700	関係の維持
ジェイエフイーホールディングス㈱	66,500	176,491	取引関係の強化
㈱駒井ハルテック	500,000	128,000	関係の維持
㈱川金ホールディングス	395,700	122,667	取引関係の強化
新日鐵住金㈱	250,000	75,625	取引関係の強化
名糖産業㈱	62,000	73,346	関係の維持
㈱池田泉州ホールディングス	74,000	42,254	取引関係の強化
㈱オオバ	60,000	34,680	関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友不動産㈱	168,000	553,392	取引関係の強化
㈱奥村組	654,000	389,130	取引関係の強化
小野薬品工業㈱	75,000	357,375	関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	74,000	252,488	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	560,750	184,823	取引関係の強化
㈱紀陽銀行	123,000	156,948	取引関係の強化
㈱駒井ハルテック	500,000	120,500	関係の維持
㈱川金ホールディングス	395,700	106,047	取引関係の強化
ジェイエフイーホールディングス㈱	66,500	100,814	取引関係の強化
名糖産業㈱	62,000	80,724	関係の維持
新日鐵住金㈱	25,000	54,050	取引関係の強化
㈱池田泉州ホールディングス	74,000	29,970	取引関係の強化
㈱オオバ	60,000	27,180	関係の維持

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	31,794	78	—	(注)
上記以外の株式	309,312	387,841	6,894	27,572	141,477

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ、自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ、中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,600	—	25,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針として社内で定めたものではありませんが、会計監査人から提示される監査計画を基に、監査時間等の妥当性を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）によって作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修会等には積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,596,502	1,712,067
受取手形	308,314	140,545
完成工事未収入金	8,100,787	8,258,494
有価証券	251,555	—
未成工事支出金	※2 136,207	451,863
材料貯蔵品	12,978	14,931
前払費用	24,029	22,874
その他	47,172	35,529
貸倒引当金	△26,290	△26,290
流動資産合計	10,451,256	10,610,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,739,501	※1 2,740,592
減価償却累計額	△2,067,445	△2,107,614
建物（純額）	※1 672,056	※1 632,977
構築物	1,599,444	1,603,844
減価償却累計額	△1,223,439	△1,242,604
構築物（純額）	376,005	361,240
機械及び装置	3,998,356	4,081,692
減価償却累計額	△3,463,305	△3,531,841
機械及び装置（純額）	535,051	549,850
車両運搬具	73,707	73,707
減価償却累計額	△59,441	△65,466
車両運搬具（純額）	14,266	8,241
工具器具・備品	861,077	862,408
減価償却累計額	△794,788	△791,351
工具器具・備品（純額）	66,289	71,057
土地	※1 5,515,583	※1 5,515,583
建設仮勘定	—	13,141
有形固定資産合計	7,179,251	7,152,091
無形固定資産		
ソフトウェア	12,448	17,543
その他	8,924	8,882
無形固定資産合計	21,372	26,426
投資その他の資産		
投資有価証券	4,396,640	4,397,395
従業員に対する長期貸付金	54,084	45,675
保険積立金	420,068	423,201
前払年金費用	264,081	315,253
その他	245,283	210,082
貸倒引当金	△72,605	△71,115
投資その他の資産合計	5,307,553	5,320,493
固定資産合計	12,508,177	12,499,011
資産合計	22,959,433	23,109,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,801,673	1,441,812
工事未払金	811,910	1,311,812
短期借入金	※1 2,900,000	※1 2,700,000
未払金	50,657	86,770
未払費用	67,264	80,227
未払法人税等	33,890	39,027
未成工事受入金	313,002	783,507
預り金	13,940	15,130
賞与引当金	116,665	152,170
工事損失引当金	※2 214,981	211,946
流動負債合計	6,323,985	6,822,406
固定負債		
繰延税金負債	352,641	310,847
退職給付引当金	88,073	122,976
その他	21,723	21,356
固定負債合計	462,438	455,180
負債合計	6,786,424	7,277,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	4,320,000	4,320,000
繰越利益剰余金	709,242	683,925
利益剰余金合計	5,563,705	5,538,388
自己株式	△141,135	△141,405
株主資本合計	15,209,988	15,184,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	963,021	647,040
評価・換算差額等合計	963,021	647,040
純資産合計	16,173,009	15,831,442
負債純資産合計	22,959,433	23,109,028

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	※1 11,708,696	※1 12,479,817
完成工事原価	※2, ※3 10,526,701	※2, ※3 11,468,745
完成工事総利益	1,181,995	1,011,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,020	134,065
従業員給料手当	463,057	453,552
賞与引当金繰入額	35,060	42,265
退職給付引当金繰入額	32,840	25,837
法定福利費	74,397	79,917
福利厚生費	11,100	13,167
修繕維持費	5,105	5,527
事務用品費	14,973	14,797
通信交通費	74,424	72,147
動力用水光熱費	5,821	5,292
広告宣伝費	2,328	1,271
交際費	9,755	10,953
地代家賃	73,039	73,168
減価償却費	15,064	14,427
租税公課	33,822	40,728
保険料	6,024	6,088
諸会費	13,365	14,933
設計料	1,134	2,836
貸倒引当金繰入額	3,500	—
雑費	91,747	85,666
販売費及び一般管理費合計	※2 1,080,583	※2 1,096,644
営業利益又は営業損失(△)	101,411	△85,572
営業外収益		
受取利息	2,134	1,781
有価証券利息	29,254	12,591
受取配当金	52,662	77,858
投資有価証券売却益	74,488	34,924
その他	33,851	22,573
営業外収益合計	192,390	149,730
営業外費用		
支払利息	21,859	15,633
支払保証料	8,062	8,337
保険解約損	663	5,628
固定資産除却損	1,538	4,357
その他	2,767	4,618
営業外費用合計	34,891	38,576
経常利益	258,910	25,581
特別利益		
投資不動産売却益	—	92,479
特別利益合計	—	92,479
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	11,480
特別損失合計	—	11,480
税引前当期純利益	258,910	106,581
法人税、住民税及び事業税	16,100	32,300
法人税等調整額	20,160	11,433
法人税等合計	36,260	43,733
当期純利益	222,649	62,847

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,751,306	26.1	2,709,098	23.6
II 労務費		997,468	9.5	1,035,959	9.0
III 外注費		4,525,812	43.0	4,956,442	43.2
IV 経費		2,484,185	23.6	2,770,279	24.2
(うち人件費)		(812,728)	(7.7)	(946,685)	(8.3)
V 工事損失引当金繰入額		△232,071	△2.2	△3,034	△0.0
完成工事原価		10,526,701	100.0	11,468,745	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であって、直接材料費、直接労務費、外注費、直接経費については、個々の工事の
 実際支出額であり、製造間接費は予定配賦を行い、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(注) ※1. 材料費には、主要材料の他、貯蔵品の当期消費分を含んでおります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985
会計方針の変更による累積的影響額					178,246	178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,625,231	5,429,231
当期変動額						
別途積立金の取崩				△2,200,000	2,200,000	—
剰余金の配当					△88,175	△88,175
当期純利益					222,649	222,649
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△2,200,000	2,334,474	134,474
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321
会計方針の変更による累積的影響額		178,246		178,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140,393	15,076,256	652,311	15,728,568
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△88,175		△88,175
当期純利益		222,649		222,649
自己株式の取得	△742	△742		△742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310,709	310,709
当期変動額合計	△742	133,731	310,709	444,441
当期末残高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当					△88,165	△88,165
当期純利益					62,847	62,847
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△25,317	△25,317
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	683,925	5,538,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当		△88,165		△88,165
当期純利益		62,847		62,847
自己株式の取得	△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△315,980	△315,980
当期変動額合計	△269	△25,586	△315,980	△341,567
当期末残高	△141,405	15,184,401	647,040	15,831,442

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	258,910	106,581
減価償却費	238,748	222,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,610	△1,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,145	35,505
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△232,071	△3,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,543	34,902
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△80,822	△51,172
受取利息及び受取配当金	△84,050	△92,231
支払利息	21,859	15,633
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,488	△34,924
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	11,480
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△92,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,227,869	10,061
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	76,907	△315,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447,823	159,788
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△588,831	470,505
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,956	8,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,528	30,068
その他	94,748	10,916
小計	△1,939,290	525,537
利息及び配当金の受取額	83,535	93,794
利息の支払額	△22,088	△14,945
法人税等の支払額	△17,553	△16,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,395	588,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△511,004	△648,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,559,339	565,048
有形固定資産の取得による支出	△130,385	△204,125
無形固定資産の取得による支出	△5,584	△11,198
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,450
ゴルフ会員権の売却による収入	—	17,000
投資不動産の売却による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,365	△184,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
配当金の支払額	△88,245	△88,156
自己株式の取得による支出	△742	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,987	△288,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072,018	115,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,520	1,596,502
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,596,502	※ 1,712,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」及び「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,969千円は、「保険解約損」663千円、「固定資産除却損」1,538千円、「その他」2,767千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	488,113千円	457,643千円
土地	2,559,063千円	2,559,063千円
計	3,047,177千円	3,016,706千円
短期借入金	2,300,000千円	2,000,000千円

※ 2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	15,187千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,394,158千円	12,321,441千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	30,276千円	24,768千円

※ 3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△232,071千円	△3,034千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	330,990	3,337	—	334,327

(注) 株式数の増加3,337株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,089	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	44,085	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,083	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	334,327	1,172	—	335,499

(注) 株式数の増加1,172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,083	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,082	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	利益剰余金	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	1,596,502千円	1,712,067千円
現金及び現金同等物	1,596,502千円	1,712,067千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融商品で運用することを原則とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に短期的運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて12ヶ月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有する債券は、有価証券取扱規程の内規により格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、運用状況を取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,596,502	1,596,502	—
(2) 受取手形	308,314	308,314	—
(3) 完成工事未収入金	8,100,787	8,100,787	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,456,435	4,456,435	—
資産計	14,462,040	14,462,040	—
(1) 支払手形	1,801,673	1,801,673	—
(2) 工事未払金	811,910	811,910	—
(3) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	—
負債計	5,513,584	5,513,584	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,712,067	1,712,067	—
(2) 受取手形	140,545	140,545	—
(3) 完成工事未収入金	8,258,494	8,258,494	—
(4) 投資有価証券	4,173,841	4,173,841	—
資産計	14,284,948	14,284,948	—
(1) 支払手形	1,441,812	1,441,812	—
(2) 工事未払金	1,311,812	1,311,812	—
(3) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	—
負債計	5,453,625	5,453,625	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	191,760	223,554

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,596,502	—	—	—
受取手形	308,314	—	—	—
完成工事未収入金	8,100,787	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	—	200,000	—
(3) その他	50,000	500,000	—	—
合計	10,255,604	500,000	200,000	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,712,067	—	—	—
受取手形	140,545	—	—	—
完成工事未収入金	8,258,494	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	200,000	—
(3) その他	—	500,000	—	—
合計	10,111,106	500,000	200,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,914,026	1,639,436	1,274,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201,420	200,000	1,420
	③ その他	551,635	550,000	1,635
	(3) その他	312,363	292,422	19,940
	小計	3,979,444	2,681,858	1,297,585
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,501	212,324	△41,823
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	198,300	200,000	△1,700
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	108,189	131,623	△23,433
	小計	476,991	543,948	△66,957
合計		4,456,435	3,225,807	1,230,628

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 191,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成28年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,525,195	1,506,966	1,018,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	501,050	500,000	1,050
	(3) その他	325,718	309,202	16,516
	小計	3,351,964	2,316,168	1,035,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	276,087	394,626	△118,539
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	198,940	200,000	△1,060
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	346,849	401,625	△54,776
	小計	821,876	996,252	△174,375
合計		4,173,841	3,312,421	861,420

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 223,554千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	119,115	29,937	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	685,500	—	14,500
(3) その他	452,218	59,051	—
合計	1,256,833	88,988	14,500

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	95,101	27,572	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	143,836	7,352	—
合計	238,937	34,924	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,324千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,195,883千円	2,101,877千円
会計方針の変更による累積的影響額	△202,639	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,993,243	2,101,877
勤務費用	122,083	123,038
利息費用	25,912	27,324
数理計算上の差異の発生額	△21,522	249,963
退職給付の支払額	△17,840	△10,955
退職給付債務の期末残高	2,101,877	2,491,248

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,086,030千円	2,380,793千円
期待運用収益	31,290	35,711
数理計算上の差異の発生額	109,038	△32,790
事業主からの拠出額	171,566	114,543
退職給付の支払額	△17,132	△10,511
年金資産の期末残高	2,380,793	2,487,747

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,975,963千円	2,344,695千円
年金資産	△2,380,793	△2,487,747
	△404,829	△143,051
非積立型制度の退職給付債務	125,913	146,552
未積立退職給付債務	△278,916	3,501
未認識数理計算上の差異	81,444	△195,778
未認識過去勤務費用	21,465	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△176,007	△192,277
退職給付引当金	88,073	122,976
前払年金費用	△264,081	△315,253
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△176,007	△192,277

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	122,083千円	123,038千円
利息費用	25,912	27,324
期待運用収益	△31,290	△35,711
数理計算上の差異の費用処理額	29,755	5,531
過去勤務費用の費用処理額	△21,465	△21,465
確定給付制度に係る退職給付費用	124,995	98,718

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	18%	20%
株式	19	17
生命保険一般勘定	61	62
その他	2	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	38,499千円	46,868千円
工事損失引当金	70,943	65,279
その他	23,218	23,570
評価性引当額	△132,661	△135,718
小計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	28,359	37,630
長期未払金	6,997	6,534
投資有価証券等評価損	197,567	242,296
ゴルフ会員権評価損	31,845	30,789
その他有価証券評価差額金	6,439	24,393
繰越欠損金	1,133,079	1,049,594
その他	48,193	46,708
評価性引当額	△1,452,482	△1,437,948
小計	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	267,606	214,379
前払年金費用	85,034	96,467
小計	352,641	310,847
繰延税金負債合計	352,641	310,847
差引：繰延税金負債純額	352,641	310,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△3.8
住民税均等割	6.2	15.0
評価性引当額の増減	△22.8	△3.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.3	△4.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は16,253千円、法人税等調整額は5,044千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,209千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計・製作・施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,691,610	3,017,086	11,708,696	—	11,708,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,691,610	3,017,086	11,708,696	—	11,708,696
セグメント利益	65,932	35,479	101,411	—	101,411
セグメント資産	11,915,262	3,225,727	15,140,989	7,818,444	22,959,433
その他の項目					
減価償却費	220,171	18,576	238,748	—	238,748

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,818,444千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,785,200	2,694,616	12,479,817	—	12,479,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,785,200	2,694,616	12,479,817	—	12,479,817
セグメント利益又は損失 (△)	△241,574	156,001	△85,572	—	△85,572
セグメント資産	12,306,345	3,110,051	15,416,396	7,692,632	23,109,028
その他の項目					
減価償却費	195,891	26,564	222,456	—	222,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,692,632千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路㈱	2,905,786	橋梁事業
国土交通省	2,830,011	橋梁事業

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,461,549	橋梁事業
東日本高速道路株	2,547,936	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	733.75	718.29
1株当たり当期純利益金額（円）	10.10	2.85

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益（千円）	222,649	62,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	222,649	62,847
期中平均株式数（株）	22,043,003	22,041,014

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	168,000	553,392
		(株)奥村組	654,000	389,130
		小野薬品工業(株)	75,000	357,375
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	252,488
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	560,750	184,823
		日本電信電話(株)	34,600	167,740
		(株)紀陽銀行	123,000	156,948
		(株)駒井ハルテック	500,000	120,500
		(株)川金ホールディングス	395,700	106,047
		ジェイエフイーホールディングス(株)	66,500	100,814
		名糖産業(株)	62,000	80,724
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	69,490
		関西国際空港土地保有(株)	1,140	57,000
		新日鐵住金(株)	25,000	54,050
		その他41銘柄	661,721	374,314
計			3,411,411	3,024,837

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	Mitsubishi Corp Fin債	500,000	501,050
		ソフトバンク第1回無担保社債（劣後特約付）	200,000	198,940
計			700,000	699,990

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		大和証券投資信託委託株式会社 （ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型）	202,883,467	209,436
		大和証券投資信託委託株式会社 （ダイワ外国為替債券戦略ファンド）	102,774,923	97,060
		新光投信株式会社 （新光J－REITオープン）	140,000,000	93,114
		新光投信株式会社 （新光US－REITオープン）	200,000,000	80,400
		その他4銘柄	89,973,487	86,070
		（外国投資信託受益証券）		
		アコーディア・ゴルフ・トラスト	1,500,000	74,979
		（不動産投資信託証券）		
		不動産投資信託証券（19銘柄）	172	31,507
計			737,132,049	672,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,739,501	1,090	—	2,740,592	2,107,614	40,168	632,977
構築物	1,599,444	4,400	—	1,603,844	1,242,604	19,165	361,240
機械及び装置	3,998,356	148,586	65,250	4,081,692	3,531,841	130,566	549,850
車両運搬具	73,707	—	—	73,707	65,466	6,024	8,241
工具器具・備品	861,077	25,589	24,257	862,408	791,351	20,385	71,057
土地	5,515,583	—	—	5,515,583	—	—	5,515,583
建設仮勘定	—	102,532	89,391	13,141	—	—	13,141
有形固定資産計	14,787,671	282,197	178,899	14,890,970	7,738,878	216,311	7,152,091
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	26,896	9,352	6,103	17,543
その他	—	—	—	9,207	324	41	8,882
無形固定資産計	—	—	—	36,104	9,677	6,145	26,426
長期前払費用	26,059	6,958	7,366	25,650	—	457	25,650
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工事機材の自社製造	89,391千円
機械及び装置	門型クレーン	54,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,700,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,900,000	2,700,000	—	—

（注） 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注） 1	98,895	24,900	—	26,390	97,405
賞与引当金	116,665	152,170	116,665	—	152,170
工事損失引当金（注） 2	214,981	211,946	172,726	42,254	211,946

（注） 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（24,500千円）及び回収（1,890千円）であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額（その他）は、洗替及び工事利益率の改善による取崩であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	3,178
預金の種類	
当座預金	955,056
普通預金	752,690
別段預金	1,140
計	1,708,888
合計	1,712,067

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
阪和興業(株)	70,928
(株)ノナガセ	37,216
花岡土建(株)	32,400
合計	140,545

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成28年4月 満期	103,328
5月 //	—
6月 //	5,076
7月 //	32,140
合計	140,545

ハ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額 (千円)	主な相手先及び金額（千円）					
官公庁	3,387,175	国土交通省	2,208,576	千葉県	588,872	群馬県	238,745
その他	4,871,318	東日本高速 道路(株)	2,494,911	岡谷スチー ル(株)	1,164,572	(株)大林組	370,812
合計	8,258,494						

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,100,787	13,454,867	13,297,160	8,258,494	61.7	222.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
橋梁 (道路橋・鉄道橋)	393,831
鉄構 (ビル・工場・体育館等鉄骨)	58,032
合計	451,863

ホ 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
材料 (鋼板)	13,841
貯蔵品 (機械部品)	1,090
合計	14,931

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	384,503
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	146,880
長谷川建設㈱	63,693
㈱ゴウダ	51,084
三建塗装工業㈱	43,471
その他	752,181
合計	1,441,812

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成28年4月 満期	328,922
5月 //	273,171
6月 //	419,605
7月 //	420,112
合計	1,441,812

ロ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	317,781
㈱ゴウダ	159,937
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	131,468
㈱平野鐵工所	86,400
㈱川金コアテック	55,944
その他	560,281
合計	1,311,812

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
完成工事高 (千円)	2,452,964	5,292,556	8,270,003	12,479,817
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	△127,859	△132,955	△30,441	106,581
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△137,232	△150,046	△55,226	62,847
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.22	△6.80	△2.50	2.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.22	△0.58	4.30	5.35

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.takadakiko.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

高田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高田機工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高田機工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高田機工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。